

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,690,842	流動負債	1,527,986
現金及び預金	2,471,054	短期借入金	651,456
売掛金	219,159	未払金	342,040
有価証券	700,000	未払消費税等	7,463
商貯蔵品	2,277	未払法人税等	203,568
未収入金	27,179	未払費用	54,345
未収収益	11,984	預り金	199,885
未前払費用	3,959	賞与引当金	48,046
預け金	7,438	その他流動負債	21,181
繰延税金資産	200,252		
その他流動資産	42,764		
	4,771		
固定資産	9,934,615	固定負債	5,871,465
有形固定資産	9,117,582	長期借入金	4,875,880
建物	6,285,928	長期預り金	600,148
建物附属設備	855,985	退職給付引当金	269,652
構築物	1,531,372	その他固定負債	125,785
機械装置	200,192		
工具器具及び備品	165,719		
動産	11,810		
リース資産	45,160	負債合計	7,399,452
建設仮勘定	21,413	(純 資 産 の 部)	
		株主資本	6,226,005
無形固定資産	10,061	資本金	2,000,000
電話加入権	1,929	利益剰余金	4,226,005
商標権	176	利益準備金	72,000
施設利用権	94	その他利益剰余金	4,154,005
ソフトウェア	4,020	別途積立金	2,000,000
リース資産	3,840	繰越利益剰余金	2,154,005
投資その他の資産	806,971		
投資有価証券	2,340	純資産合計	6,226,005
出資金	68,158		
長期前払費用	327,951		
繰延税金資産	408,520		
資産合計	13,625,458	負債・純資産合計	13,625,458

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成20年 4月 1日から〕
〔平成21年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
入 館 収 益	3,659,799	
不 動 産 収 益	1,405,917	
売 店 等 収 益	927,865	5,993,582
売 上 原 価		4,114,760
売 上 総 利 益		1,878,821
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		853,020
営 業 利 益		1,025,800
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,118	
そ の 他 の 収 益	118,487	120,605
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	146,802	
支 払 手 数 料	2,000	
そ の 他 の 費 用	30,600	179,403
経 常 利 益		967,003
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9,380	9,380
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	120	
固 定 資 産 除 却 損	44,676	
減 損 損 失	19,723	64,519
税 引 前 当 期 純 利 益		911,864
法人税、住民税及び事業税		376,089
法 人 税 等 調 整 額		4,194
当 期 純 利 益		531,580

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主 資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余 合 計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	2,000,000	66,000	2,000,000	1,688,424	3,754,424	5,754,424	5,754,424
当期変動額							
剰余金の配当		6,000		66,000	60,000	60,000	60,000
当期純利益				531,580	531,580	531,580	531,580
当期変動額合計		6,000		465,580	471,580	471,580	471,580
当期末残高	2,000,000	72,000	2,000,000	2,154,005	4,226,005	6,226,005	6,226,005

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品の評価の方法は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、建物、建物付属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,610,891千円
(減損損失累計額 895,555千円を含む)

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	1,200,428千円
建物付属設備	466,682千円
機 械 装 置	58,077千円

上記に対応する債務

長期借入金	387,639千円
-------	-----------

(一年内返済予定を含む)

上記のほか、デリバティブ取引の担保として、預け金200,252千円を差し入れております。

3. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額 107,970千円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は、所有する固定資産を、水族館等のメイン事業・ホテル事業にグルーピングしております。このうち、ホテル事業資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途：ホテル

種 類：建物、建物付属設備、構築物、工具器具及び備品

場 所：ホテルシーガルてんぼーざん大阪(大阪市港区海岸通1丁目5番15)

当社ではホテル事業の収益性が低水準で推移し、継続して営業損失が見込まれ、投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(19,723千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物17,540千円、建物付属設備1,787千円、構築物217千円、工具器具及び備品176千円となっております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士から入手した評価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株数

普通株式 40,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額等

平成20年6月23日開催の第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 60,000千円
- ・ 1株当たり配当金額 1,500円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月開催予定の第21回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 60,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,500円
- ・ 基準日 平成21年3月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	15,747千円
未払事業所得税	5,056千円
賞与引当金の	19,699千円
その他の	2,261千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>42,764千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	110,557千円
減価償却限度超過額	204,161千円
減損損失	286,703千円
その他の	7,319千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>608,742千円</u>
評価性引当額	<u>200,221千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>408,520千円</u>
繰延税金資産合計	<u>451,285千円</u>

(リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している自動改札機、電力節減装置等があります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
				役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
主要株主	大阪市	地方公 共団体	(被所有) 直 接 25%		資金の 借 入	資金の 借 入		長 期 借入金	620,119
								短 期 借入金	97,498
						利息の 支 払	259		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっている。

(一株当たり情報に関する注記)

1 . 一株当たり純資産額	155,650円14銭
2 . 一株当たり当期純利益	13,289円52銭